

その他 71 件

ページの概要:その他 71 件 について

定員の見直しについて(1 件)

【市の考え方】

厳しい財政状況の中で、市民ニーズの変化に対応するため、職員定員を適正に管理し、低コストで良質なサービスを提供できる効率的・効果的な市政運営をめざします。

小中学校の用務員は、現在、学校の規模に応じ正規職員または嘱託員を一定数配置しています。効果的な行政運営をめざし、用務員の業務を見直すとともに嘱託化などの推進を検討していきます。

〈主な意見の例〉

・小中学校の用務員が行っている清掃業務などは民間委託し、削減した職員を他の教育に携わる業務に従事させれば、人材の活用になるのではないかと。

職員の意識改革・能力向上について(6 件)

【市の考え方】

新たな行政システムを構築したり、効率的・効果的な市政をすすめていくためにも、職員の意識改革や能力向上が必要と考えています。今後も研修などの場を活用し、意識改革や能力向上につとめていきます。

〈主な意見の例〉

・職員の事業、改革に対しての取り組みのスピードアップを。

事務事業の見直しについて(4 件)

【市の考え方】

行政評価によって、本市が行っている事務事業を「市民にとっての効果は何か」「当初期待したとおりの成果が着実に上がっているか」などという視点から客観的に評価・検証しています。評価結果の活用により、効果の高い事業へ重点を移したり、不要・不急の事業の廃止をすすめるなど、事務事業のシフトをすすめています。

〈主な意見の例〉

・コミュニティセンターを作ったり、名古屋名物を考えるより、今ある設備・機関の見直しを。

交通事業の民営化について(1件)

【市の考え方】

市バス・地下鉄は公共交通機関として、市民の日常生活、都市活動を支える都市基盤であることから、その役割をより適切に果たすためには市営で運営することがふさわしいと考えています。

〈主な意見の例〉

・市バスの民営化を。

業務の民間委託・民営化について(1件)

【市の考え方】

平成15年3月に「公的関与のあり方に関する点検指針」を策定し、この指針に基づく点検の中で、各施設での市の関与の必要性や、多様なサービス提供の実施主体の活用の検討をすすめていきます。なお、15年6月に開設した男女平等参画推進センターでは、施設の一部の管理・運営をNPOに委託しています。

〈主な意見の例〉

・公設民営化を提案。例えば、生涯学習センター、図書館などの常勤職員を減らし、市民公益活動団体などの市民団体に業務の一部を委託すれば、経費が削減できるのではないかと。

外郭団体の経営改善について(5件)

【市の考え方】

平成14年12月に策定した「外郭団体改革実行プラン」に基づき、外郭団体の改革・改善に取り組んでいます。

なお、名古屋高速道路公社は、地方道路公社法により、地方公共団体のみの出資と定められています。

〈主な意見の例〉

・名古屋高速道路公社の民営化を。

保有資産の有効活用について(5件)

【市の考え方】

保有資産の利用計画や利用状況を見直して、施設の統廃合、敷地の高度利用、他用途への転用あるいは一時的な貸し付けを行うなど有効活用をはかります。

また、市の財産として有効活用をはかることができない土地については売却します。

〈主な意見の例〉

・市の土地、建物で現在使用していないものを有効活用する。

受益者負担について(1件)

【市の考え方】

特定の利用者に限ってサービスを受けるような場合に、負担の公平をはかるため、その利用者に適正な費用負担を求めるべきであるという受益者負担の原則に基づき、施設の使用料などで民間や国の基準などと比較しバランスを欠いているものは均衡をはかるなど、その水準を検討します。

〈主な意見の例〉

- ・公共施設のトイレを有料化して収入源にしたらどうか。

歳入の徴収率向上について(1件)

【市の考え方】

歳入の柱である市税収入の確保および納税の公平性の観点から、これまで以上に、口座振替納税の拡大、早期の納付催告、厳正な滞納処分につとめます。

また、使用料及び手数料、国民健康保険料などその他の歳入についても、引き続き徴収率の向上につとめます。

〈主な意見の例〉

- ・市税、市営住宅家賃などの滞納整理が必要。

財政の健全化について(3件)

【市の考え方】

財政運営を実現し、時代の変化に柔軟に対応できる財政基盤を確立することを目標に、平成13年9月に「財政健全化計画」を策定し、計画に基づき財政健全化に強力に取り組んでいるところです。

〈主な意見の例〉

- ・財政難だからといって税負担を市民に向けられては困る。国から投入していただきたい。

契約制度の改善について(2件)

【市の考え方】

入札・契約手続きの透明性・競争性・公正性を一層高め、その改善につとめます。

現在、本市契約事務の効率化や入札・契約手続きの透明性などを高める目的で、インターネット技術を活用して入札などを行う電子調達システムの開発をすすめています。

〈主な意見の例〉

- ・横須賀市のような指名制度に変えてはどうか。
- ・市民税を払っていない市外の業者を指名から外すべきである。

企業会計的手法の導入について(2件)

【市の考え方】

市の財政状態の的確な把握が可能になるように、企業会計的手法を取り入れ、貸借対照表、行政コスト計算書を作成しました。

〈主な意見の例〉

- ・市の財政バランスシートをつくる。

地方分権について(1件)

【市の考え方】

自主的・自立的な行財政運営をはかるために、関係自治体と共同して調査研究を行うとともに、地方税財政の充実強化や事務権限の移譲などを国や県に対して働きかけ、地方分権の推進をはかっています。

〈主な意見の例〉

- ・地方分権について関西3都市と連携し、特別市制度などの研究を始めるべきである。税源委譲についても横浜市のように積極的に訴えていくべきである。

市町村合併について(3件)

【市の考え方】

市町村合併については、自治体の根幹に関する事柄であり、関係する市町村双方の住民・議会の合併に向けた総意・気運の盛り上がりが重要であると考えています。

〈主な意見の例〉

・名古屋市周辺自治体には合併を求める声が多い。行財政改革の観点から真摯に応じるべきである。

広域行政の推進について(1件)

【市の考え方】

地方分権の進展にともない、行政区域を越える広域的な課題について、全国市長会、指定都市事務局、中部圏知事会など広域的に連携して取り組みをすすめています。

〈主な意見の例〉

・周辺都市を含めた名古屋大都市圏の発想が必要。広域的な都市連合のような組織を構築し、関連プロジェクトを推進する。

このほか、今回の第2次実施計画(案)の策定に向けての意見募集に該当しないと思われるご意見・アイデアが34件ありましたが、これらについては、今後の参考とさせていただきます。

※「主な意見の例」に市民のご意見・アイデアを掲載するにあたっては、原文を要約または分割させていただいています。